

# 経済セミナー

昭和58年11月1日発行(毎月1回発行)通巻346号 昭和38年12月6日国鉄東局特別級承認雑誌第1703号 昭和32年4月18日第3種郵便物認可 ISSN 0386 922X

## ハイテク用語辞典

日本評論社 NO. 346

# 11 | 1983

## 変わりゆく南北問題

目を海外に向けてみよう。欧米との貿易摩擦がある。東側の国々との緊張関係がある。そして、依然として南北問題がある。その南北問題は現

**篠原三代平 世界の中のアジア・アジアの中の日本 中村尚司 南の国々の**

在どうなっているのだろうか。これが今回の特集のテーマである。飢饉線上にある最貧国、低開発諸国がある一方で、中進工業国や産油諸国があるという具合に「南」は多様

**もうひとつの見方 西川潤 新国際経済秩序の問題点 池本清 経済協力効**

果の考察 田谷禎三・加藤進 途上国債務の現状と展望

果の考察 田谷禎三・加藤進 途上国債務の現状と展望

本の問題としてどのように取りこんでいべきなのだろうか。

**宮崎義一 J.ロビンソンの死を悼んで 小椋正立 59年度予算と行財政改革**

任ギリスケンブリッジを代表するケインジアンで、終始異端の経済学者であったジョン・ロビンソン教授は、8月5日に逝去された。79歳だった。

**コルナイ・ヤーノシュ 経済学における均衡カテゴリー 西川俊作 続・日本の経**

済学問題の検討に際しては、概念上の明瞭化が不可欠である。この概念をめぐってはまことに多種の用語法が混乱をむかひしており、多くの論者が均衡ないし不均衡概念を

**経済学者たち | G.ドロップス 野口悠紀雄 経済学の散歩道**

たがいに異なった意味で用いている。

日本は国土が狭く資源が乏しいといわれる。ほんとうだろうか？

●連載講座 **ミクロ経済学入門 国際マクロ経済学入門 入門実証経済学** ゲー

⑧長期供給曲線

⑧IMF体制の発展

⑩一般均衡の実証化

⑪製品差

## μの理論と経済学

別化と価格競争

*Equilibrium as a Category of Economics, 1983,  
Keizai Seminar, 58-66. In Japanese.*



## 《対応策と今後の展望》

債務能力の低下、債務負担の増大で、1979年頃からリスケジュールを求める国が増加しはじめ、昨年半ば以降は、リスケジュール・ラッシュとでも形容される状況となった。そこで民間銀行団、国際金融機関、先進国政府の金融支援による救済策がとられることになった。

救済策としては、短期緊急融資と、より長期的観点からの金融支援措置とがとられた。短期緊急措置としては、B I S（国際決済銀行）による短期融資、中央銀行間スワップ・ラインを使っての信用供与、アメリカを中心とした先進国政府による緊急短期借款、民間銀行団による繋ぎ融資などが用いられた。短期資金が手当された後、IMFと当事国との融資条件交渉があり、当事国が債務返済能力を高め、将来の対外借入れ必要額を減らす経済政策の変更に同意した後、IMF融資が行なわれた。民間銀行団もIMF融資決定で経済政策変更を確認したうえで、新規融資に応じ、ある一定期間に返済期限のくる債務のリスケジュールにも応じた。

こうした救済策の後、メキシコのように今後の返済能力がある程度改善されたといわれる国もあれば、ブラジルのように必ずしも返済能力が高まったとはみられない国もある。どちらにしても、モルガン・ギャランティーの分析からも明らかなように、今後もしばらくの間、ほとんどの途上国による新規融資の要請が続き、一部の国では新たなリスケジュールが必要となろう。

新規融資、リスケジュールが順調にいくかどうかを考える際、その融資割合からみても明らかなように、民間銀行の対応が最も大事である。ところが、欧米中小銀行の中には協調融資に加わらないところも出ており、その結果、大銀行の融資割合が増加してきている。大銀行の間でも足並の乱れがみられているので、経済合理性を欠いた説得による対応には限界があるだろう。したがって、民間銀行団が引きつづき資金供給を続けられる環境作りが必要である。そのためには、先進国政府、あるいは国際金融機関の融資比率を少なくとも現在以下に引き下げないよう努めなければならない。

しかし、先進諸国の財政事情と、最近の対途上国援助姿勢を考えると、途上国向けの先進国借款が少なくとも短期的に急増するとは考えにくい。国際金融機関のうち、途上国債務問題との関連で最も重要なのはI

MFであるが、しかし現在、IMFの資金も逼迫しているので、その資金力の強化が急務である。一部追加資金は今年末か来年初めに利用可能となる予定であるが、その追加資金がどの程度途上国に利用可能となるかはまだ流動的である。そこで、短期的に、また場合によっては中期的にも、先進諸国、IMFによる途上国向けの公的融資割合がさらに下がる可能性があるが、その場合、民間銀行としても、途上国向け融資は要請されるままには応じられないということにもなりかねない。

したがって、すでに多くの途上国でみられる輸入決済の遅れや、その他の債務に対する金利支払を含む債務返済の滞りが出ることになろう。今後は、民間銀行によるある程度の新規融資、リスケジュールが行なわれると同時に、一方で、ディリンクエンシー（返済の滞り）が常態となる可能性がある。ディリンクエンシーを放置すると、貿易決済の遅れをさらに進め、貿易そのものを縮小させ、債務国の債務返済能力自体を弱めることになる。

今後の途上国債務問題を考えるうえで、以上の金融的側面ばかりでなく、どの程度途上国自身による経済調整策が実行されるのか、また国際経済環境がどの程度改善されるのかも重要なことである。途上国の自助努力としては、当面どの程度引き締め策を実行できるのかが問題であり、国際経済面で重要なのは、先進諸国景気とアメリカ金利の行方である。債務国自身の債務返済能力が高まり、債務負担が軽減されない限り、金融面での支援措置は問題を先送りすることになり、将来の問題を大きくすることにもなりかねないのである。

## 注

1) 非産油発展途上国とは、IMFメンバー146カ国のうち、先進工業諸国20カ国と主要石油輸出諸国12カ国を除いた残りの114カ国を指す。主要石油輸出国とはOPEC諸国のことで、この中にも対外債務返済に問題を持つと思われるベネズエラ、ナイジェリア等を含んでいる。しかし、非産油途上国にはメキシコ、ブラジル、アルゼンチン、韓国、チリ等ほとんどの主要債務国が含まれている。ポーランド等東欧共産圏諸国はIMFメンバーではないので含まれていない。

(たや ていそう・かとう すずむ)



# 経済学における均衡カテゴリー

## コルナイ・ヤーノシュ

均衡問題の検討に際しては、概念上の明瞭化が不可欠である。この概念をめぐるのはまことに多種の用語法が混乱をもたらしており、多くの論者が均衡概念ないし不均衡概念をたがいに異なった意味で用いている。因果関係の分析や均衡・不均衡状態の科学的解明にみられる大きな意見の相違も、部分的には概念上の不明瞭さに関連しているよう。なぜなら、相互に議論している論者たちが同一現象を解明しているようには思われなからである。

ここでの私の議論は、経済科学や科学方法論・認識論の境界領域に関連しているので、必然的に抽象的にならざるをえない。ここでは、時事的な経済・経済政策問題の検討を行なわない。本稿で示される事例はもっぱら、より一般的な思考の例証として用いられる。さらに付言しておけば、この研究は「中位の」抽象水準にあり、したがってより正確な分析にあたっては、形式論理的・数学的装置が必要になるだろうが、本稿の水準ではそのような装置を用いる必要はない。

## Ⅱ 科学のカテゴリーとしての均衡

経済科学における均衡概念は、物理学から移入されたものである。もちろん、物理学で受容されている定義が、社会科学にとってもそのまま有効であるわけではない。とはいえ、移入された概念であるから、われわれの定義も物理学上の分析と調和し関連しあっていることが望ましい。

物理学上の均衡は、一定のシステムにおけるある特定の状態をいう。システムには相互に相反しあう力が作用しており、これらの力が相互にちょうど釣り合う状態、つまり合成した影響力がゼロになる状態が均衡である。システムが均衡状態にあり、かつ外力が作用しないかぎり、この状態が維持される。内的諸力がシステムを均衡状態から動かしえない状態、まさにこれが均衡の規準である。自然科学では多種の均衡概念（機械学・熱力学・化学的均衡など）が知られているが、そこではすべて特殊の均衡が扱われている。経済科学における均衡概念もこれと同様の方法で規定しなければならない。このことを十分に考慮しつつ、ここでは社会的現実を検討しよう。

まず、均衡カテゴリーの内容・構成要素を詳細に考察してみよう。多くのステップをふんで、「廻り道」

を通るように、種々の観点からこの基礎的で重要な概念を理解し説明しよう。

### (1) システム、内力および外力

社会的・経済的現実是非常に複雑な合成物である。経済科学の個々の分析はこの複雑な全体を叙述することができない。それゆえに抽象化が用いられるのであり、一定の変数や関数を分析対象にしつつ、それ以外の諸関係を捨象するのである。

経済的均衡の分析に際しては、常になんらかの方法で境界づけられたシステム<sup>1)</sup>が対象となる。それは社会・経済的現実や物理的現実の一分節である。たとえば、一国の住民への食糧供給をこのようなシステムとしてみなすことができる。

システムでは諸主体が活動している。われわれの事例では、一方の主体は食糧生産・流通に参加する諸組織であり、他方の主体は食料品を購入・消費する諸家計である。諸主体は利害・動機・野心をもっており、それらの決定過程・行為は行動の規則性として現われてくる。このような行動の規則性の簡単な事例として、家計がある消費財価格の上昇にたいして常に需要



コルナイ・ヤーノシュ

1928年ブダペスト生まれ。国籍ハンガリー、1955年より経済研究所、繊維工業研究所、コンピューター・センターの研究員として勤務。1967年より科学アカデミー付属経済研究所に勤務。1982年ハンガリー科学アカデミー正会員。経済学博士(1961年)。邦訳著書：『反均衡の経済学』岩城博司・岩城淳子訳、日本経済新聞社、1975年。『反均衡と不足の経済学』盛田常夫・門脇延行訳、日本評論社、1983年。



削減で反応することを想起すればよい。諸主体は当該システムの物理(実物)的過程——われわれの事例では生産と消費——を制御している。

システム内で活動する諸主体の利害や行動の規則性、さらにはその同一のシステム内で生じる実物過程の物理的法則性が、いっしょになって、システムの内的諸力を構成する。もちろん、システムには外的諸力も作用する(われわれの事例では天候が食料生産に作用する)。理論研究のひとつの基本問題は、研究対象のなかで何を内力あるいは外力とみなすかである。すべての科学にとってこの種の境界付けは不可欠であり、これなしに均衡概念を理解することはできない。ここで、機械工学的均衡概念を例証している周知の事例をとろう。窪んだ半球上に置かれたボールを考察してみると、ボールの均衡状態は「半球プラスボール」システムの内的諸力によって正確に決定される。もっとも、この場合、半球やそのなかにあるボールを揺らすような外的作用を無視しているわけである。

## (2) 状態変数と不変性

システムの状態は一定の状態変数によって描かれる。窪んだ半球状のボールは、色彩や重量、あるいはその構成材質などによって特徴づけることができよう。しかし、機械工学的均衡問題を分析する場合には、ボールの空間的位置を記述する座標を構成することに焦点をあてなければならない。空間的位置を記述する変数の内力の作用が変化しない、つまり不変ならば、ボールは均衡状態にある。ここで均衡を語る場合には、システムのすべての状態変数が不変であることを必ずしも必要としない(たとえばボールの色があせてもかまわない)。一定の変数の不変性を前提するだけで、システムの——これらの区別された変数の視点からの——均衡状態を描くことができる。

経済的均衡の分析に際しても、同様の課題を解かな

なければならない。特定の状態変数が不変であるような内的諸力の配置が存在するか否か、という問題を設定したい場合には、それらの状態変数を特定化しなければならない。われわれの事例では、供給サイドの在庫/販売比率や需要サイドの未充足需要/充足需要比率が、このような状態変数になりうる<sup>2)</sup>。

ここでひと休みしよう。ここまで五つのカテゴリーが導入された。すなわち、システム、内力、外力、特定化された状態変数および不変性である。研究者は、これらの合成物を恣意的に選ぶことはできない。均衡分析に際しては、少なくとも理論分析の水準で、現実の一分節を現実のその他の部分からうまく分離しなければならない。つまり、そのなかでは相対的に独立しかつ特徴的な規則性をもつ内的諸力が作用しており、これらの内的諸力によって適切な状態変数の不変性が保証される。もし現実にこのような諸条件のどれかが欠けているならば、均衡概念を理解する条件に欠けることになるから、均衡を語ることが無意味になる<sup>3)</sup>。

## (3) 動的均衡と静的均衡

すべての現実システムは時間とともに機能している。つまり動的である。したがって、均衡分析の課題は、一定の動的システムの均衡経路を決定することである。この経路上では、特定の状態変数グループは時間的に不変である。われわれの事例では、在庫/販売比率はどの時点でも同じ値をとる。システムが均衡経路にあるかぎり、内的諸力の作用はそれを動かす力とはならず、外的諸力のみがそれを動かすことができる。

静態分析は非常に強い抽象化に依拠している。しかし、動的システムの検討、とりわけその正確な分析がしばしば困難を極めることが、この分析手法に存在理由を与えている。静的均衡に関する諸命題は限られた価値をもつにすぎず、動的均衡の研究にとってむしろ「ウォーミングアップ」としての役割をもつにすぎない。



#### (4) 均衡の安定性

外的諸力によってシステムが均衡経路を外れた場合に、内的諸力は均衡経路へシステムを戻すことができるであろうか。あるいは、いったん外れてしまうと、その内的諸力に導かれつつ、元に戻ることができなくなるのであろうか。前者の場合には安定均衡を、後者の場合には不安定均衡を語ることができる。

この区別は経済学者にとって特に重要である。不安定均衡はシステムの均衡状態（経路）の抽象的可能性を示している。外的諸条件の合成作用の結果、システムがこの不安定経路を進んでいく場合も生じうる。しかし、現実には、外的衝撃がシステムに影響を及ぼす。各々の衝撃や外からの小さな攪乱が、最終的に、システムを不安定均衡経路から均衡経路へと引き戻すことも生じうる。これにたいして、均衡経路の安定性は、外的衝撃が作用しているにもかかわらず、システム内に何らかのより根深い内的法則性が機能していることをいう。それゆえ、システムに均衡の安定性を保証するような情報制御メカニズムの研究が、特別の重要性をもってくる。

われわれの事例に戻ると、たとえば何らかの理由で在庫が極端に減少する場合に積み増しされ、逆に在庫が極端に増加する場合に取り崩されるように、食料供給システム内にそのように作用する内力が存在するかどうか、ということになる。

安定均衡にあるシステムについていえば、均衡への接近にみられる諸特徴を明瞭にすることが重要である。つまり、均衡への接近速度が速いか遅いか、また均衡経路への接近が単調であるかそれとも離反を伴いつつ進むのであるか、を明瞭にしなければならない。

#### (5) 均衡の傾向的性格

すでに第二点で指摘したように、所与のシステムに均衡点ないし均衡状態がとにかく存在するかどうかは、確実に言えることではない。さらに付言すれば、均衡状態が存在するとしても、ひとつかつひとつだけ存在するかどうか、確実に言えない。現実には相互に強く関連しあっている変数間に確率的関係のみが維持されていることも、均衡の理解を難しくさせている<sup>6)</sup>。したがって、単純化された決定モデルの世界で思考するのではなく、社会的・経済的現実を分析し、かつこのなかで均衡カテゴリーを利用しようとするならば、この概念をより広くかつよりルースに理解しなければならない。

ひとつの可能な記述方法は、このカテゴリーを確率理論の概念的枠組に位置づけることである。これによれば、次のような場合に、システムは確率的な意味において均衡状態にあるといえる。つまり、システムの内的諸力が、特定化された状態変数の分布関数を変化させない場合、すなわち統計的に捕捉される諸特徴（たとえば期待値や分散など）を変化させない場合である。

同じ考えを表現するのに、確率理論の概念体系を用いない記述方法もある。われわれの事例における在庫／販売比率について考えてみよう。この指標値が一定の（あまり広くない）値域内にある場合に、システムは均衡状態にあるといえる。ここでは、したがって、一点ではなくひとつの集合が所与の時点における状態変数の均衡状態を定める。動的システムでは、ただひとつの均衡経路ではなく、均衡経路群が問題となる。研究者が、もちろん、値域の境界を勝手に指示することはできない。検討すべき問題は、システムで実際に機能する制御メカニズムが値域の境界にある臨界値や許容境界にたいして反応するか否か、である。たとえば、在庫がある臨界値を超えれば、食料品店は追加注文をやめるだろう。

第四点および第五点からある共通の事柄が導かれる。それは安定的均衡経路を「傾向」として理解すべきことである<sup>7)</sup>。システムほどの瞬間においても、内外の偶然的攪乱の作用によって、自己の——狭義の「決定論的」——均衡から乖離する。しかし、偶然的な諸変動のなかに——システムの内力や自己制御メカニズムの作用によって——傾向的に貫徹する持続的な平均や趨勢がはっきりと感じられる場合には、システムの安定的均衡経路について語る事ができる。

私個人の著作や共同の著作では、この経路を正常経路と呼んでいる<sup>8)</sup>。すでに指摘しかつ以下にも述べるように、均衡概念をめぐるでは多くの間違いや混乱があるので、この命名は有用である。とはいえ、これは用語法上の問題であり、「正常経路」と「傾向的に貫徹する安定的均衡経路」は同義のものである。

#### (6) 多段階制御

システムの均衡分析に際しては、検討対象となる状態変数に内力として作用するすべての主体を考慮しなければならない。これに関連して、二種類の典型的な誤りが生じうる。ひとつの誤りは、中央（機関）のみを主体と考えることである。すなわち、たとえば中間指導機関や企業あるいは種々の社会集団・階層などの



社会的組織が、あたかも独立した自己の利害や行動の規則性をもたないかのように扱われることである。しかし、これらは中央の指令を常に間違いなく実行するような機械ではない。中央の作用と調和する力を発揮することもあれば、それからはずれる力を発揮することもある。

いまひとつの誤りは、システムの均衡状態を明瞭化するに際して、「下位」の生産企業や家計のみを主体（内力）とみなし、中央を外部からシステムに介入する外生的要因とみなすことである。実際のところ、社会主義経済には多段階制御が機能しており、制御のすべての水準がシステムの内力の有機的部分を構成している。もしわれわれの思考や理論モデルから中央の役割や中央行動の規則性の作用を無視するならば、社会主義経済の考察に際して「均衡」カテゴリーを説明することができなくなるであろう。

#### (7)客観的現実を記述するカテゴリー

これまで述べたことから、均衡は客観的現実を記述するためのカテゴリーであることが結論される。あるシステムの均衡を語ることが適当であるかどうかは、思弁的ではなく、経験的な方法によって確認されなければならない。システムの当該状態変数が実際にはっきりとした不変性を——少なくとも傾向的に——示している場合や、均衡から乖離したシステムを均衡へ戻そうとする内力や内的制御メカニズムが実際に存在する場合には、均衡について語ることが正当化される。とにかく、社会的・経済的現実のなかには、均衡経路を適切に語ることができるシステムを、多く観察することができる。

均衡状態を確認したとしても、そのことによってそのシステムを賞賛することも、批判することもできない。また、この逆も真である。つまり、均衡経路から離れたからといって、そのシステムを賞賛することも、批判することもできない。あるジャングルの動物の世界において、捕食者によって捕えられる動物の数が多すぎることも少なすぎることもないならば、個体数の均衡状態にあるといえる。つまり、多すぎれば被食者となる動物は死滅し、少なすぎれば捕食者となる

動物は飢餓のために滅びる。生物統計学者によってジャングルの動物世界に個体数の均衡があると確認されたからといって、狐が兎を殺すことを喜んでいいということにはならない。

経済史の事例に目を転じてみよう。アジア的社会では数百年にわたって生産力の発展が止まっていたことは、周知の事柄である。この特徴的な停滞はこのシステムの均衡経路であった。つまり、単純再生産だけを保証する内力が作用していたのである。経済史家がこの種の均衡経路の存在を確認したからといって、生産力の停滞に同意することにはならない。

したがって、均衡カテゴリーはシステムを分析する研究者の価値判断を表現するものではなく、システムに固有かつ内在する特性を表現するものである。

あるシステムが（少なくとも傾向的に貫徹している）均衡経路にあるからといって、そのことから社会の全体ないし多数がこの経路に満足しているとはいえない。それに満足する人々もいれば、満足できない人々もいる。また、誰もがそれに満足できず、社会のすべての階級・階層・集団が別の経路を望む場合もありえよう。こうした場合でも、相互に離反（ないし敵対）する内的諸力が互いに相殺しあい、それらの合力がシステムを均衡経路から動かす力となりえないならば、均衡状態が存続しよう。

以上のことから、システムのあれこれの均衡経路を——その是非をめぐる——価値判断から自由なもののみならずべきだと結論してはならない。もしわれわれがその経路に満足できないならば、つまりその均衡経路の社会・経済的諸結果に同意しえなければ、まさにこの均衡を創出したシステムを変えなければならない。恣意的に均衡経路を変えることはできない。希望や決意によって均衡経路が定められるわけではない。そうではなくて、多種の結合内力、つまり深い根拠をもつ行動の規則性による合合作用が、それを定めている。したがって、均衡経路を変更したい場合には、システムを構成する主体の位置や利害関心、すなわち内的諸力の構成と比率を変えなければならない。システムが変化すれば、それに応じて均衡経路の態様も変化するのである。

## 2 勘定計算カテゴリーとしての均衡 = バランス

前章では科学的方法としての均衡概念を検討

してみた。ここでは、この概念を、自然科学の均衡力



テゴリーと調和的に理解する一方、社会科学の対象となるシステムに固有な諸条件を考慮しつつ理解するように努めた。

均衡概念は勘定計算においても使用されている。もちろん、「均衡」概念の使用権をこの領域において認めない、というのは馬鹿げている。ここでの勘定計算は、工場における簿記計算のような狭義の概念ではなく、家計簿から統計局の活動にいたるまで、広義の概念として使われている。

最も簡単な事例をみてみよう。ある経済単位（たとえば家計、企業、国庫）の金銭的収入と支出の決済をとりあげてみよう。一般に、収入総計と支出総計が等しいならば、一定期間における経済単位の決済は均衡しているといい、収入余剰や不足が生じたならば、均衡していないという。

この表現は明瞭に定義されたものであり、十分に有用な表現方法である。ただ注意すべきは、勘定計算上の均衡概念の内容が前章で明らかにした科学的均衡カテゴリーのそれとは異なることである。

ひとつの事例をみてみよう。いま、長期（十数年）にわたって、国庫が歳入不足にある資本主義国を考えてみよう。勘定計算的解釈によれば、この国家予算は均衡していない。科学的解釈によれば、この事態はまさに歳入不足が恒常的に再生産されるというシステムの均衡状態を特徴づけている。このシステムでは、政府支出増の一部は、租税の引き上げによってではなく、インフレーションによって補填されるという社会的規則性の貫徹が、観察されよう。政府がいかなることを公約しようとも、内的力関係はこうした事態の進行を強いて止まないであろう。このシステムを分析しようとする科学研究者が明瞭にすべき課題は、歴史的長期間にわたって持続的に再生産されるこのシステムに固有な均衡状態＝歳入不足が、いかなる社会的・政治的・経済的諸力の合成作用によってもたらされているかである。

勘定計算上の均衡概念は、「国家予算が均衡しているか、それとも余剰ないし不足が生じているか」のように、常に一義的に定立しうる。これにたいして、科学上の均衡概念は単純明瞭ではなく、「そもそもあれこれの国の予算を検討するに際して、状態変数の均衡値としてその収支尻を語ることに適切であるか否か」が問題になる。収支尻が確実に正ないし負、あるいはほぼゼロになる持続的な傾向が貫徹していれば、科学上の均衡を語ることができよう。もちろん、このために

は、この傾向を創出させる内的諸力が観察されなければならない。他方、予算の収支尻の変動に何らの持続的傾向がみられなければ、科学上の均衡について語ることはできない。

経済学者の一部にみられる均衡の勘定計算的解釈と科学的解釈の混同が、多くの混乱や誤解の原因となっている。さらに、現実と希望の混同、つまりシステムの客観的均衡（均衡が存在するとして）と研究者が「均衡」とみなすものとの混同によって、誤解がさらに増幅される。この混同がさらに進めば、「勘定計算上の均衡はどんな場合にも望ましく、法則的なものでさえあり、この法則性が破られるのは意思決定および実行者の誤ちによるものである」といった感覚すら生じてくるのである。

一般的な科学的法則性にしたがって、決済の収支尻がゼロにならなければならない（あるいは長期的平均として傾向的にゼロになる）ような事例を、私は知らない。換言すれば、勘定計算上の均衡とともに、科学解釈上の均衡の創出をも保証するような科学的法則性を、私は知らない。時として、この同時発生は具体的システムに生じうるが、しかしこれを一般的な法則性とみなすことはできない。

上に示した二種類の均衡概念の区別の重要性に鑑み、いまひとつ国際収支バランスの事例をみてみよう。勘定計算的解釈で均衡概念を使用すれば、このバランスの収支尻は一国の経済状態を示す極めて重要な指標であり、どの国（経済地域）との貿易収支ないし資本収支がどれほど入超あるいは出超になっているかを示す。他方、均衡あるいは所与の大きさの出超ないし入超がどれほど有益（不利益）なものか、を判断する単純な規則はない。一国の現状、信用供与国の政治的・経済的条件、信用の利用可能性や返済能力など、多種の諸環境を勘案しなければならない。もちろん、この問題の分析は本稿の課題ではない。

同時にここで強調したいことは、国際収支の勘定計算上の均衡を科学的意味における均衡（つまり正常状態や必然的に貫徹する傾向）として解釈させるような法則性が存在しないことである。これにたいして、たとえば内的諸力の作用の結果、入超（負の収支尻）が恒常的に再生産される具体的システムの存在は、多く観察されることである。この具体的システムではまさにこの状態が均衡状態——第1章で定義された科学的意味における均衡概念で——になっている。この持続的傾向は多くの発展途上国で長期にわたって観察され



るものであるが、かなりの社会主義国でもみられるようになってきている。この傾向には、共通した一般的作用が働いている一方、異なる作用も働いている。とにかく、この問題を対象としている経済研究者は、いかなる作用がこの傾向をもたらすのか、またいかなる利害、制御メカニズム、システムの行動規則性がこの傾

向を恒常的に再生産するのかわ、明らかにしなければならぬ。もしある現象が恒常的に現われ、さらにその克服を目指す諸決定にも係わらずそれが常に再生産されるならば、制度的な諸原因<sup>9)</sup>を探らなければならない。これを知らなければ、事態の打開にたいして皮相な提案しかできないであろう。

### 3 市場状態——余剰と不足

経済学の文献では「市場均衡」について語られることが多い。本稿の第1章および第2章で導入した概念装置を、経済学のこの領域に適用してみよう。

市場という用語を、ここでは、きわめて広義に理解しよう。ここで考察するシステムでは生産者と消費者は相互に分離した主体として機能しており、したがって貨幣の取得を目的として生産物が交換される。この一般の定義では、「売り手と買い手（たとえばある生産財を生産する売り手企業とその生産財を使用する買い手企業）の売買決定が、完全に自立的におこなわれるのか、それとも上級機関の管理下にあるのか」という問題は、捨象されている。同様に、「もっぱら売り手と買い手の契約によって価格が定められるのか、それとも中央価格当局によって価格が設定されるのか」という問題も、捨象されている。それゆえ、この広義の定義には、中央で細部にわたって計画・管理された市場、中央が単に影響を及ぼしうるにすぎない市場、完全に分権化された「自由」市場が、ともに包括されている。

貨幣を媒介として取引が行なわれるので、需要・供給を理解しえよう。定義の問題をやや簡単化していえば、需要は所与の価格のもとでの買い手の購入意図であり、供給は所与の価格のもとでの売り手の販売意図である。

単一の指標で市場状態を特徴づけることはできず、多数の指標群によってのみそれが可能になる。そのうち、ここでは、2種類の指標群をとりあげよう。

余剰および在庫指標<sup>10)</sup>。ここには客観的に観察しうる以下のような指標を含めることができる。原材料・半製品・完成品在庫、未完成投資資産、機械・設備・建物・構築物等の未稼動力、未利用労働時間、明白な（隠れた）失業の指標等々。

さらに、間接的に（たとえば、報告文書、計画、アンケートによって）、販売意図と実際の販売との差であ

る超過供給を判断することができる。

不足指標。この指標には、購入意図と実現との乖離の程度が、反映されていなければならない。これは余剰および在庫指標より、「把握する」のが困難である。すなわち、余剰や在庫は物理的形態で現象するので、在庫が膨張したり機械が休止した場合には、自らの眼で確かめることができる。これにたいして、不足は物理的形態で直接的に現象することはない。買い手はふつう自分で購入意図を作り上げ、その意図を実現するかどうかについても自分で決める。この例外事例も存在する。それは買い手が購入意図を事前に報告し、その実現を追求するような場合である。このほかに、間接的な方法でも不足を観察することができる。たとえば、以下のような事例を挙げるができる。

——インタビューによって、買い手に購入意図とその実現について質問することができる。

——順番待ちが必要な製品やサービスについては、行列の長さや待機時間を観察することができる。食料品店に買い手が並ぶような物理的な行列もあれば、乗用車や住宅の注文や申込みの際に付せられる順番のような観念的な行列もある。

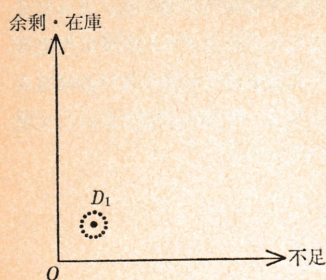
——所望する製品を最初の店でみつけられない場合には、たいいてい買い手は別のところを探し回る。したがって、探索時間や探索店舗数が、たとえばアンケートによって、観察される。

——探索にもかかわらず所望する製品がみつからない場合には、買い手は別の（品質の劣ったあるいはより高価な）製品で代替する。この場合には、不足が惹起した強制代替の頻度や割合、さらには強制代替が惹起した損失を観察することができる。

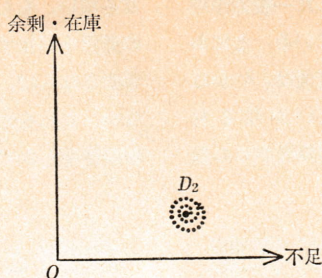
余剰・在庫指標と不足指標を適切に選択することによって、具体的な市場状態を記述することができる。第1～第3図は、ハンガリーにおける三種の市場状態を例証している。まず、図の理解に必要な説明をして



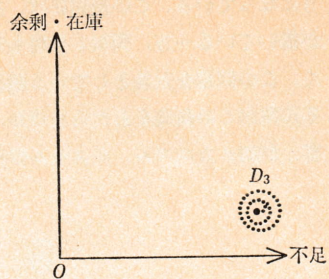
第1図 食料品市場



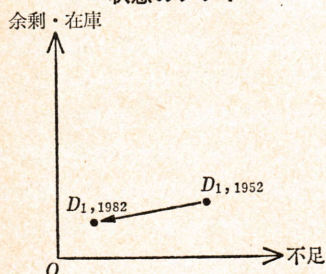
第2図 日用工芸品市場



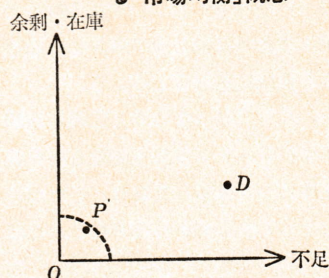
第3図 賃貸住宅市場



第4図 食料品市場における正常状態のシフト



第5図 経済学の日常言語における「市場均衡」概念



おこう。すでに強調したように、余剰・在庫も不足も、ベクトルで記述しなければならない。ここでは二次元の平面でこの記述法を示さなければならないので、二つのベクトルのなかからそれぞれ特徴的で代表的な要素を選び、それらを図の二つの変数にとろう。たとえば、食料品市場と日用工芸品市場を例示した第1図と第2図では、縦軸に在庫/販売の比率を、横軸に総購入に占める強制代替による購入の割合をとることができる。賃貸住宅市場を例示した第3図では、全住宅に占める空家住宅の割合を縦軸にとり、横軸には同じく強制代替の割合をとることができる(ここでの強制代替は、所与の家賃のもとで、割当てを受けたものとは別の住宅へ移りたい家族についていえる)。

図には測定単位が記されていないが、数量的統計分析は本稿の課題ではない。この図解の唯一の目的は、同一国民経済内に三種の市場状態が生じうることを、「具体的に」実感させることである。以下の諸命題は数量的にも証明できよう。国有賃貸住宅の不足強度はきわめて高い(平均待機時間は6~7年)。日用工芸品の不足強度は、平均的かそれよりやや低い。大半の重要製品は常に入手可能であるが、だからこそあれこれの製品が多少の期間にわたって不足財になることは稀ではない。部品供給の停滞は頻繁である。食料品供給は良好であるが、しかしここでも不足指標がゼロになることはない。供給の地域的ばらつきがあったり、一

定の食品類が時折不足財になったり(代替財は常に入手可能であるが)、一定の生産物の供給が変動したりするからである。ここで簡単に記した状態からも、原点からD点への横軸の距離が、第1図ではきわめて短かく、第2図ではやや長く、そして第3図ではきわめて遠くなっているのがわかる。

これら三つの市場では——異なる強度で——不足現象が経験される。しかし、このことは余剰の存在を排除するものではない。一面では不足が、他面では余剰が現われるのであり、これらが同時に存在しうるのである。さらに、不足が余剰発生の直接的な引金になることもしばしばみられるところである。

図の黒点は当該市場の均衡点、すなわち正常状態を示している。市場の日常的瞬間的状态はこの点を中心に変動する。黒点の回りにある小さな点の「雲」がこれを示している。ここではまさに第2章で示した均衡点が問題となっている。一定期間にわたって経済の内的メカニズムが市場の状態変数をこの点の近傍に留めておくのである。図で示した三種の市場では、相互に本質的に異なるメカニズムが機能しているので、正常状態点は相互に異なる位置を占めている。

どんな市場均衡点や正常状態も永遠に続くことはない。市場を作用させる内力や力関係、利害や行動規則性に本質的な変化が生じれば、それはシフトしうる。

第4図は第1図と同じものであるが、1952年前後の状



態が付加されている。ハンガリーの食料供給を30年前のそれと比較してみると、正常状態点が原点に向かってシフトしたことがわかる。これは農業・食品工業・食料販売で機能する諸主体の利害や行動規則性が変化したことによる。これとともに、食料品の生産者価格や消費者価格も変化したのであり、それが生産者と消費者の双方の行動に作用したのである。さらに、国営農場や協同組合における物質的利害・刺激が高められた。また、国有セクターや協同組合セクターの活動と密接に関連した、家庭農園や補助農園の活動が広範囲に展開したのである。

これまで、具体的な市場状態をどのように特徴づけるかを、第2章で導入した概念体系にそって示すことに努めてきた。そこで、ここで経済学の日常言語がこれと異なる「市場均衡」概念を使用していることを、付言しておかなければならない。第5図をみてみよう。座標軸はこれまでの図と同様に理解しておけばよいが、この図解の目的は概念規定にあるので、どの国のどの時期におけるどの市場についてのものであるかを特定化していない。経済学の日常言語で「市場均衡」を理解したい場合には、厳密で狭義の定義と緩い広義の定義の二種の規定を与えることができる。厳密な規定では、余剰も不足も超過供給も超過需要も存在しない。すなわち状態変数が図の原点の値をとる場合にかつその場合に限り、均衡が存在する。この特徴的な点の性質や条件について初めて厳密な数学的定式化を与えたのがワルラスであるところから、多くの人はこの点をワルラス均衡状態と名づけている<sup>11)</sup>。いまひとつの規定は——実践的目的のために——緩い規程で満足するものである。それによれば、均衡点が点線で囲まれた範囲内の原点の近傍にある場合に、市場均衡があると考える。したがって、長期的平均をとったとしても、若干の不足や余剰は存在するが、けっして大きくはない。この状態を示したものが、第5図のP点である。

この用語法に関連して、若干の注釈を加えておこう。

(1) 実際の正常状態=安定的均衡点が原点つまりワルラス均衡点にあるような経済システムは、現実には存在しない。すべての経済には摩擦が存在する。つまり、予測の誤り、不正確な情報、誤った決定、決定遂行上のミス、外的攪乱等が存在する。それゆえ、すべての経済には恒常的に余剰と不足が存在する。

(2) 実際の均衡点=正常状態が原点の近傍、つまり

図のP点の近くにあるような市場は存在する。供給についても需要についても、市場の瞬間的状态をP点の方向に導くメカニズムが作用しているので、近傍に位置することになる。不足が極端に大きければ、供給が増加しかつ(あるいは)需要は減少する。また、余剰が極端に大きければ、逆の事態が生じる。このような適応の規則性が作用する時かつその時に限り、P点は現実システムの現実的安定均衡点でありうる。今日のハンガリー食料品市場の正常状態がこのP点からそう遠くにはないといっても、間違いではないであろう。

(3) 内的メカニズムが状態変数をP点の近傍へ導かないような市場が、存在する(たとえば、ハンガリーの賃貸住宅市場の均衡状態は第5図のD点の近くにある)。この市場状態をどのように判断するかによって、本稿の概念的用法と経済学者や経済政策家あるいは「街の人々」の多くが理解するものが、異なってくるのである。「この市場の均衡を回復しなければならない」とか、「この製品やサービスの分配について市場均衡を保証しなければならない」と言うことが多い。明らかに、ここでは、望ましい市場均衡点がD点ではなくP点であることが、表現されている。しかし、この用法はこの正しい努力を十分正確に表現しているとは思えない。これはけっして概念上のささいな違いではなく、本質的な内容上の相違である。具体的システムには、システムに固有の特徴的安定均衡が存在する(とにかく安定均衡があれば)。もし均衡点を別のところへ——たとえばD点からP点へ——移したければ、具体的システムを変革し、それによって別種の均衡を保証しなければならない。もし住宅不足を解消したければ、P点が実際の均衡点になるように、住宅供給と住宅需要の制御メカニズムを構築しなければならない。

私見によれば、社会主義国の経済科学は、相互に関連しあっている均衡分析上の課題を多く抱えている。第一の課題は、さまざまな国のさまざまな歴史的時期のさまざまな市場の均衡状態=均衡経路=正常経路がどこに位置するかを、客観的に明らかにすることである。第二の課題は、これらの均衡点=均衡経路へとシステムを導く内力、利害、制御メカニズム、行動規則性を明らかにすることである。そして、第三の課題は、もしわれわれが現存の均衡経路に満足できず別の均衡経路や正常状態の形成を望むならば、内力や利害や制御メカニズムをどのような方向に変化させようかや変化させるべきかを、研究しなければならない<sup>12)</sup>。



## 注

1) 本稿では「システム」をもっとも広義に、一般システム理論の解釈にもとづいて理解する。システムは科学の最も基礎的な概念のひとつで、たとえば工場、宇宙船、国民経済などは、「システム」である。

2) この事例はもっぱら例証のためのものであり、食料供給の具体的研究を行わなければならないとしたら、もっと違った状態規定要因を選択したであろう。

3) 数学的叙述に興味ある読者は、たとえば Schwödianer [7] の XIII-XIV.1. における均衡経路の定義を参照されたい。

4) 安定性と不安定性のさまざまなタイプについて、動的システムの数学理論が正確な定義を与えている。ここではそれらの区別に触れることはせず、「安定均衡」概念を単純化して処理した。安定問題の明瞭化については、Ljapunov がパイオニア的研究を行なっている。これについては、Pontrjagin [6] を参照のこと。

5) 注意をひとつ喚起しておけば、ここでは「安定性」を動的システムの数学理論で定義された意味で用いている。それによれば、諸変動のただ中でシステムが均衡へ到達する場合に、その均衡を安定的であるという。つまり、安定性の唯一の規準は、外的攪乱の後にシステムが「自力で」均衡経路に戻るか否かである。これにたいして、経済学の日常用語では、大きな変動という事実を「不安定」と呼んでいるにすぎない。

6) 経済理論では、多くの場合、人間集団や組織集団などの集計量を扱うことが、こうした問題に関連している。集計量を構成する個体（個人や組織）の、同一作用に対する反応は、相互に異なりうるが、個体の反応分布には確率的規則性がみられよう。

7) 「支配的傾向としての一般法則は、絶えざる変動の確定しえない平均のように、常に複雑かつ近似的な仕方のみで貫徹する」(Marx [5])。

8) Kornai [3] の第7章および Kornai=Martos [4] を参照。

9) 一国の対外負債が加速度的に増加するような状態を、広義の科学的（第1章で定義された）均衡経路ないし正常経路と呼ぶことはできない。対外負債度は、たとえば、年間の返済額と利子支払を年間の輸出額で除した商で測ることができる。この商が長期の趨勢として不変でないばかりか、次第に増加するようであれば、この国の国際収支バランスは、安定的均衡にはなく、出発状態からますます遠ざかる過程にある。

10) ある資源の未利用部分が利用機会をもっているかどうかは、具体的分析によってのみ確定しうる。この利用確率がゼロであれば余剰であり、それが正であれば在庫とみなすことができる。どれほどの在庫を保有するのが適当であるかは、また別の問題である。別言すれば、どこで在庫と余剰の線引きをするかは、非常に難しい理論的かつ実際的問題である。この分析は本稿の課題を超えるものである。他の私の著作ではしばしば英語の「スラック」という用語を用いているが、それには在庫も余剰もともに含まれている。

11) このような市場均衡概念は、ワルラス以前にも、イギリスの古典派経済学者が用いている。ワルラスの貢献は、このカテゴリーの数学的定式化にある。ワルラス均衡理論の現代的な総括については、アロー=ハーゲン[1]を参照せよ。ワルラス一般均衡論の批判を行なったのが、『反均衡』[2]と題する私の著作である。

12) ここでは第一人称のコメントに留めておきたい。本稿の唯一の目的は、概念上の明瞭化である。『不足』[3]と題する私の著書では、ここに挙げた三つの課題の解決をも目指している。

## 参考文献

- [1] Arrow, K.J. - Hahn, F., *General Competitive Analysis*, Holden Day, San Francisco, 1971.
- [2] Kornai J., *Anti-Equilibrium*, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1971.
- [3] Kornai J., *Economics of Shortage*, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1980.
- [4] Kornai J.-Martos B. eds., *Non-Price Control*, North-Holland Publishing Company, 1981.
- [5] Marx, K., *A töke III. kötet (Das Kapital. Dritter Band)*, Kossuth Könyvkiado, 1973-1974.
- [6] Pontrjagin, L. *Обыкновенные дифференциальные уравнения* 1961.
- [7] Schwödianer, G. ed., *Equilibrium and Disequilibrium in Economic Theory*, Reidel, Dordrecht, 1978.

\* 本稿は、*Magyar Tudomány* (ハンガリーの科学) と題する科学アカデミー機関誌の1982年8・9月号に掲載された論文の翻訳である。

訳・盛田常夫  
(法政大学助教授)